さべ会社説明会

このまちで、あなたと・・・

~金融の枠を超えて地域の価値向上を実現する銀行グループ~

2024年6月

このまちで、あなたと

₩佐賀銀行

I 2023年度決算の概要

- 1. 第17次中期経営計画進捗
- 2. 2023年度の全体計数
- 3. 2024年度業績見通し

Ⅱ 当行グループの目指す姿・取組み

- 1. 当行の目指す姿・ありたい姿
- 2. 当行のビジネスモデル
- 3. 営業基盤拡大への取組み
- 4. DX戦略
- 5. インテグリティへの取組み
- 6. 市場運用戦略
- 7. グループ戦略
- 8. サスティナビリティへの取組み

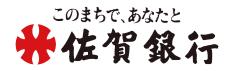
Ⅲ 企業価値向上に向けた取組み

- 1. 企業価値向上に向けた取組み
- 2. 資本政策
- 3. 株主還元
- 4. 内部留保
- 5. 人的資本投資
- 6. 政策保有株式の縮減への取組み

IV Appendix

- 1. 預貸金の状況
- 2. 有価証券の状況
- 3. 自己資本比率の状況
- 4. 不良債権比率の状況

佐賀銀行のプロフィール



会社概要 (2024年3月末残高、単体ベース)

経営理念

私ども佐賀銀行は「地域密着と健全経営」に徹し、

地元の金融機関として良質な金融サービスを提供し

業務を通じて地域社会の発展に奉仕します。

創業 1882年 (明治15年) 3月

創立 1955年 (昭和30年) 7月

資本金 160億円

店舗数 103ヵ店(佐賀県内61ヵ店、福岡県内38ヵ店

長崎県内3ヵ店、東京都内1ヵ店)

上記のほか店舗外ATM62ヵ店

従業員数 1,225名(うち佐賀県内営業店行員396名、福岡県内営業店行員265名、うちブロック駐在41名)

総資産 3兆1,568億円

預金等残高 2兆9,525億円(うち佐賀県内2兆3,148億円、福岡県内5,809億円)

貸出金残高 2兆2,012億円(うち佐賀県内8,306億円、福岡県内8,402億円)



I 2023年度決算の概要

- 1. 第17次中期経営計画進捗
- 2. 2023年度の全体計数
- 3. 2024年度業績見通し

このまちで、あなたと

1. 第17次中期経営計画進捗

- 第17次中期経営計画2年目は、前年度に引き続き対顧客利益や当期純利益、ROEは順調に推移。
- ▶ 役務収益比率は、役務収益の伸びに対し貸出金利収の伸びが大きかったことにより、中計比マイナスとなっているが、役 務収益額は伸長。
- ▶ OHRについては外貨調達コストの増加やDX投資による物件費が増加したことから、計画比を上回った。
- ▶ 自己資本比率の水準については、貸出金の積み上げによりリスクアセットが増加したことから計画比を下回った。
- ➤ OHRや自己資本比率については当行の課題と認識しており、リスクアセットのコントロールやDX諸施策の実施により、効率性の向上に努める。

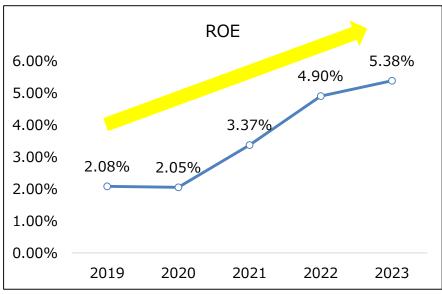
第17次中期経営計画 の経営目標			2022年度	2023年度	2023年度	2024年度	2024年度	最終年度
項目			実績	中計計画	実績	中計計画	予想	達成見込み
	単体	対顧客 利益	39億円	30億円	54億円	39億円	54億円	0
収益性	連	当期純利益	55億円	52億円	62億円	68億円	68億円	
4×m: T	結	(うち単体)	(56億円)	(51億円)	(60億円)	(67億円)	(62億円)	
	単体	役務収益 比率	29.3%	30.2%	29.1%	31.3%	29.0%	×
効率性	単体	OHR	76.70%	67.86%	82.58%	63.43%	74.23%	×
資本 効率性	連結	ROE	4.90%	3.94%	5.38%	4.98%	5.56%	0
健全性	連結	自己資本 比率	7.49%	7.61%	7.39%	7.60%	7.60%	0

1. 第17次中期経営計画進捗



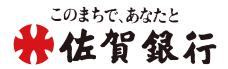








2. 2023年度の全体計数



単体

2022年度 項目 2023年度 増減額 増減率 業務知利益 23,584 △ **1,531** 25,115 **△6.10%** 資金利益 2 25,216 26,100 884 3.51% 貸出金利息 19,260 20,238 978 5.08% 有価証券利息配当金 10.90% 7,910 8,772 862 役務取引等利益 4,482 4,814 332 7.41% △ 2,749 その他業務利益 6 △ 4,582 **△ 7,331** △60.00% 7 △ 4,581 うち国債等債券関係損益 △ 699 **△18.01%** △ 3,882 経費 19,265 19,476 211 1.10% 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) △ **1.742** 5,849 4,107 **△29.78%** 信用コスト 10 806 **△ 179** △ 985 **△122.21%** 経営利益 11 7,127 7,109 **∧ 18** △0.25% **当期純利益** 12 5,581 6,071 490 8.78%

(百万円)

39.90%

(百万円)

13.24%

1,555

727

5,452

6,218

<単体決算のポイント>

◇資金利益

貸出金積上げによる貸出金利息の増加および有価証券利息配当金の増加等により、前期比884百万円増加。

◇役務取引等利益

法人コンサル関係手数料の増加を主因として、前期比332百万円増加。

◇業務粗利益

資金利益、役務取引等利益については上記内容を要因として増加したが、外貨調達コストの増加及び有価証券のポートフォリオ再構築による国債等債券売却損の増加等により、業務粗利益では前期比1,531百万円の減益。

◇対顧客利益

デジタル施策実装に伴う物件費増加に伴い、経費が前期比211 百万円増加するも、貸出金利息、役務取引等利益の伸びが対顧 客利益の増加を牽引する結果となった。

連結

親会社に帰属する当期純利益

対顧客利益

項目		2022年度	2023年度			Ì
				増減額	増減率	l
経常収益	1	47,675	53,013	5,338	11.20%	
経常利益	2	7,265	7,571	306	4.21%	
	ı		I			1

5,491

3,897

13

3

く連結決算の概要>

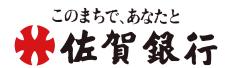
【連結決算の増減要因】

◇経常収益 単体経常収益 前年度比+5,406百万円

◇経常利益 子会社経常利益 前年度比+253百万円

◇当期純利益 単体当期純利益 前年度比+490百万円 子会社当期純利益 前年度比+165百万円

3. 2024年度業績見通し



単位:百万円

	単 体					連 結		
	2023年度 実績	2024年度 予想①	前年比	備考	2024年度 予想②	連単差 連単差の内容		
経常収益	45,190	46,000	810	【+主な要因】 貸出金利息 +1,100 役務収益 +430 有価証券利息 +460 【△主な要因】 株式等売却益 △1,100 国債等債券売却益 △900	54,000	8,000	【主な+要因】 子会社売上高 +9,200 【△要因】 グループ内取引相殺 △1,200	
経常利益	7,109	9,200	2,091	【+主な要因】 市場部門 +3,200 【△主な要因】 信用コスト +1,200	10,100	900	【主な要因】 子会社経常利益 +900	
当期利益	6,071	6,200	129	【+主な要因】 経常利益 +2,000 【△主な要因】 税金費用 +1,800	6,800	600	【主な要因】 子会社当期純利益 +600	

※主な項目を表示しております

<今年度業績見通しのポイント>

- ・貸出金利息、役務収益等の対顧部門については引き続き好調を維持し、増加する見込み
- ・市場部門についても、前年度までのポートフォリオ良化施策により前年比改善を見込む
- ・貸出金利息、預金利息は、2024年3月のマイナス金利解除による影響までの金利上昇を織り込んでいる

Ⅱ 当行の目指す姿・取組み

- 1. 当行の目指す姿・ありたい姿
- 2. 当行のビジネスモデル
- 3. 営業基盤拡大の取組み
- 4. DX戦略
- 5. インテグリティへの取組み
- 6. 市場運用戦略
- 7. グループ戦略
- 8. サスティナビリティへの取組み

このまちで、あなたと

1. 当行の目指す姿・ありたい姿

*佐賀銀行

- ◇預金残高(令和6年3月末) 佐賀県 2兆3,148億円 5,809億円 福岡県
- ◇貸出金残高(令和6年3月末) 佐賀県 8,306億円 福岡県 8,402億円

福岡県

- ◇当行拠点数 福岡都市圏を中心に26拠点
- ◇福岡県内の貸出金残高は、地銀・第二地銀 で第4位(福岡県内の貸出金シェア3.1%)

中小・小企業 (個人事業主 含む)を中心に 7,000社以上の 融資取引先

佐賀県·長崎県

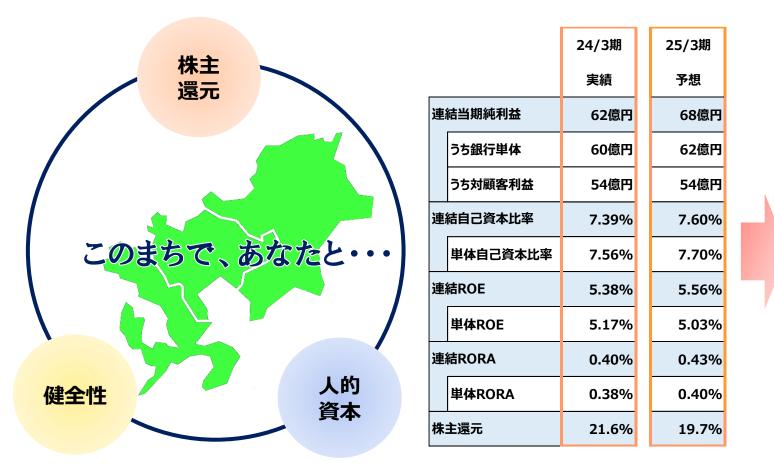
- ◇佐賀県内預貯金シェア 約4割
- ◇佐賀県内貸出金シェア 約4割
- ◇当行拠点数 佐賀県内42拠点 長崎県内 3 拠点

- ▶佐賀銀行は、佐賀県内でのトップシェアを維持し ながら、福岡県・長崎県においても古くから一定の 営業基盤を築き、北部九州におけるヒトやモノを 繋ぐ役割を果たしている。
- ▶特に福岡県では、経済規模が大きく、かつ人口の 流入が続く福岡都市圏を中心に26拠点で営業 を行っており、佐賀県と福岡県の貸出金残高は拮 抗している。
- ▶これからも佐賀銀行グループは、佐賀県、福岡県、 長崎県に根ざした銀行グループであり続けたい。

このまちで、あなたと ・佐智銀行

1. 当行の目指す姿・ありたい姿

- ➤佐賀銀行グループの"このまちで、あなた···"の想いは不変。
- ▶当行グループ一体となってステークホルダーの期待に応え、サステナブルなビジネスモデルの確立に向け、「健全性の確保」、「株主還元」、「人的資本投資」のバランスを追及し、企業価値向上に努める。



29/3期
中期目標
100億円以上
85億円以上
70億円以上
8.00%以上
8.00%以上
7.50%以上
6.50%以上
0.65%以上
0.55%以上
30%以上



長期的な情報ストックを蓄積し、将来の収益拡大へ=コンサルファームの実現

コンサルティング機能の充実

貸出金増加

事業再生	事業承継・M&A
SDG s コンサル	人財紹介
IPO支援	計画策定·人事労務
法人融資	販路拡大
各種ファイナンス	リスクマネジメント
IT/DXコンサル	etc···
	SDG s コンサル IPO支援 法人融資 各種ファイナンス

法人と個人 シームレス × GBA営業への

地域の金融リテラシー向上への取組み

各所(職域/学校/地域)セミナー開催

個人

NISA	投資信託
保険	遺言信託
預金(円·外貨)	住宅ローン
教育□−ン	etc···



地域の発展/活性化 (将来の当行カスタマー化)

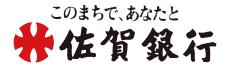
役務取引増加

総合資産・承継マネジメント担当の強化

- 総合資産コンサルティング提案
- 相続(資産/事業承継)対策
- ▶ 家族信託自行コンサルティング

ゴールベース・アプローチ営業への取組み

- ➤ GBAヒアリングシート
- Wealth Advisor の活用
- ▶ GBAファンドラップの導入
- ✓ 法人と個人はシームレス、且つ、あらゆるセグメントにおいてゴールベース・アプローチの考え方は有効
- ※「ゴールベース・アプローチ(GBA)」・・・ お客さまの「人生で実現したい具体的な目標(ゴール)を定め、それを達成するため に必要なお金を準備する」という考え方に基づき資産を管理する手法



■法人コンサルティング

グループー体となって金融・非金融分野のサービス提供態勢を強化し、コンサルティング領域を拡大することで、企業・事業者さまのライフステージに応じた経営課題の解決、企業価値の向上をサポートします。

ソリューションメニューの充実

事業再生コンサル 金融

SDGsコンサル 非金融

IPO支援 金融

リスクマネジメント 非金融

法人融資 金融

各種ファイナンス 金融

IT·DX コンサル **『** 非金融

事業承継・M&A 非金融

人財紹介 非金融

計画策定・人事労務 非金融

販路拡大 非金融

具体的な取組み例

■M&A アルコール飲料製造業

- ▶ 近年のアルコール離れもあり、売上高が漸減。
- 立て直しを図るためにスポンサーを探すも、本業での利益計上が出来ていないため、困難な状況であった。
- ▶ 海外のスポンサーを見つけ、増資資金受入により、運転設備資金、及び 今後の返済資金を確保できた

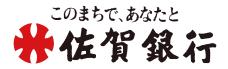
■人財紹介 地元企業と地元高校のマッチング

- 地元企業と地元の学校進路指導教員との交流会を開催。
- ▶ 人財確保における企業PRの重要性や企業PRのプレゼン対策、企業と 進路指導教員との意見交換を実施。
- ▶ 地元企業の魅力発信をすることで、県外企業への若手人財の流出防止 や地元企業の雇用創出を支援

■人事コンサル 建設業・物流業

- 業務の属人化や残業が多い、従業員の役割認識が低いといった課題あり。
- ▶ 生産性向上に向けた業務量調査を実施し、社内業務を 可視化、改善策を提案
- ▶ 職種別・職能別の役割期待を明確化し、企業が求める スキルマトリクスの整理を実施





■J-Adviser資格取得

当行は、株式会社東京証券取引所より、プロ向け市場 TOKYO PRO Marketへの上場を支援する「J-Adviser」 資格を銀行で初めて取得。

【J-Adviser業務のイメージ】

東京証券取引所

特定業務を委託

J-Adviser

東証に代わり上場適格性の調査・確認を実施

法務DD

ビジネスDD

財務DD

上場適<mark>格性</mark>を判断

お取引様

<mark>上場</mark>

TOKYO PRO Market

- ▶ 自由度の高い柔軟な制度設計を特徴とし、上場による 知名度や信用力の向上、優秀な人財の確保、社内管 理体制の整備といった様々な効果が期待される
- ➤ TOKYO PRO Marketへの上場を目指すお客さまへの サポートを通じ、「地域の素晴らしい企業」の株式市場で の成長を支え、人口減少や少子高齢化で厳しさを増す 地元経済の底上げを図り、持続可能な地域社会の実 現に貢献していく。

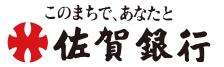
■期待する効果

- ➤ 2026年度までに、当行契約先より初のTOKYO PRO Market上場企業を生み出し、2030年までに10社の上場企業誕生を目指す。
- ➤ J-Adviserとの契約が上場維持要件となっている 為、当行にはJ-Adviser報酬として、月額30万 円がストック収益として、担当企業が上場を維持し ている限り計上される。

【J-Adviser資格取得セレモニーの様子】

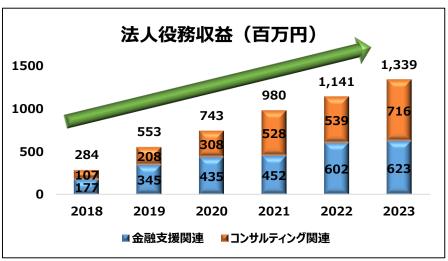


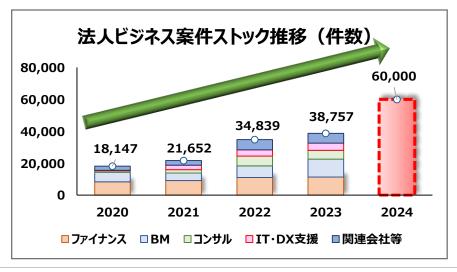


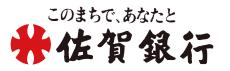


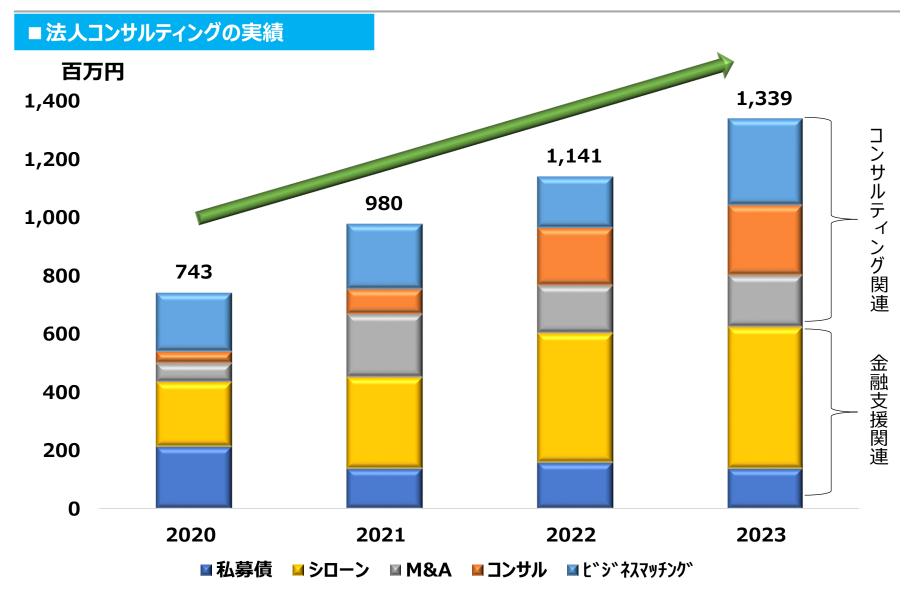
貸出金利息、役務取引等収益は順調に拡大、案件ストックも積み上がっている









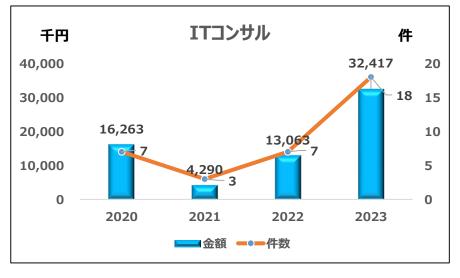




■法人コンサルティングの実績(主要項目)











■個人コンサルティング

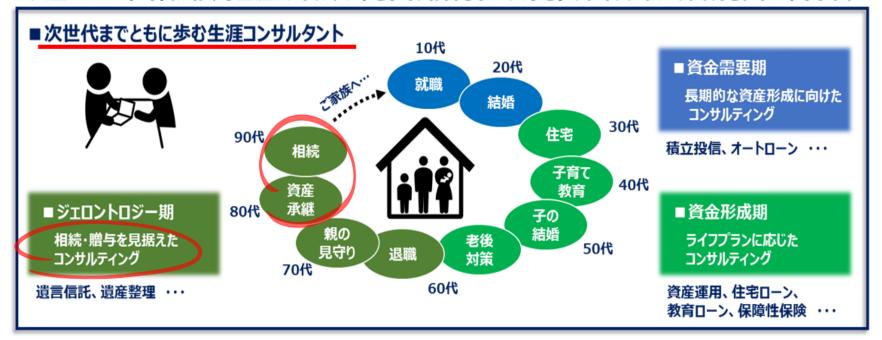
「ゴールベース・アプローチ」の考え方に基づくコンサル営業への 変革に取組み、「お客さま本位の業務運営」の強化およびリレー ション向上を目指す。お客さまとの対話に基づき将来の目標やプロセスを提案し、達成に必要なソリューションを提供。

2023年度、セミナー開催実績200回以上延べ2,000人以上が参加。

▶ 職域や大学で開催された金融リテラシーセミナー



▶ 人生100年時代における生涯コンサルタントとして、お客さま一人ひとりのライフプランの実現をサポートします。

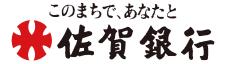


不動産

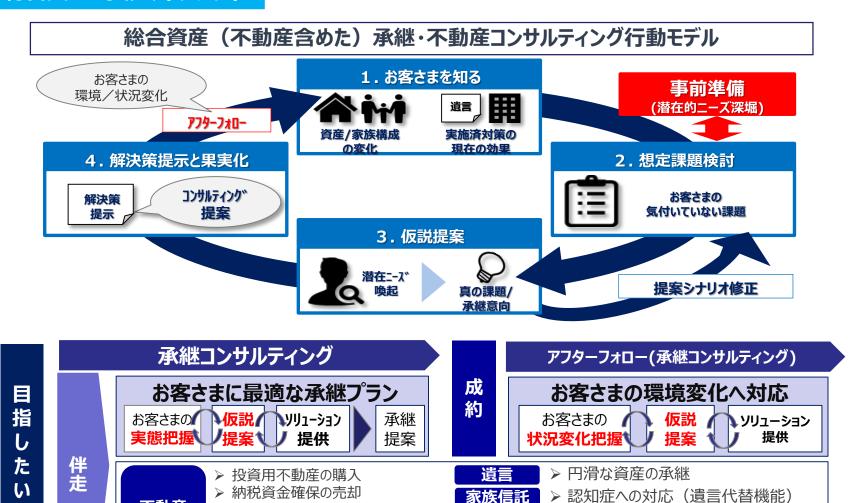
▶ 築古/共有/CF悪化目線の売却

▶ 自社株評価対応の売買

形



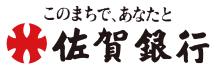
■総合資産・承継マネジメント



▶ 非課税枠の活用

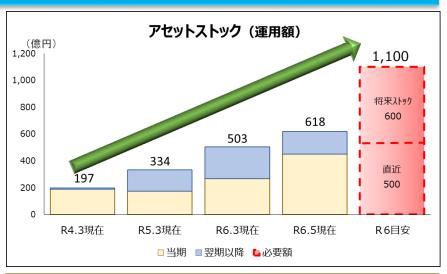
▶ 贈与機能の活用

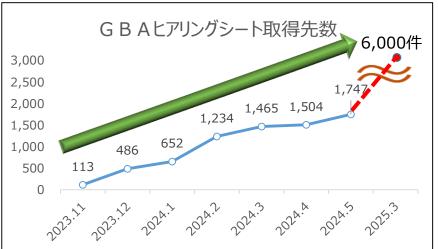
保険



預かり手数料、ストックとも着実に積み上がっている

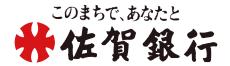






- ▶ ゴールベースアプローチ(GBA)の浸透とファンドラップの 推進、NISAの囲い込み等より、顧客本位の販売態勢 の構築。
- ▶ 着実なニーズストックの増加と預り金融資産残高の増加、新たな収益機会の増加により、トップラインを積上げていく。

※GBAヒアリングシート・・・お客さまとの対話に基づき、資産管理のニーズ等を把握するもの



さぎんアプリの普及

・顧客基盤の拡大 当行口座のメイン化 ホワイト層との接点拡大







営業基盤の拡大へ

・住宅ローン・無担保ローンニーズの取込み



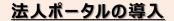


・営業店事務の効率化による顧客との対話の創出









・諸届機能・電子契約・書類の電子交付機能





ビジネスマッチング機能による販路拡大





地域のキャッシュレス普及

・アクワイアリング業務の開始



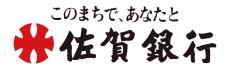
お客さま業務効率化へ貢献 観光・インバウンド需要の取込み 売上代金の当行集中化

- ・税公金キャッシュレス納付推進
- ・地域キャッシュレス普及ともに当行商品の利用





- ► モテカ► デビット
- ▶ 法人クレカ



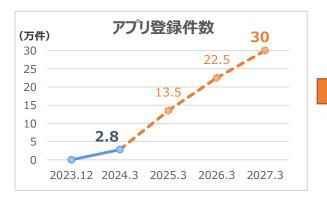
■さぎんアプリ

- ▶ アフターコロナにおける生活や働き方の変革、NISA制度の改定(新NISA)における運用機会の拡大等、社会情勢はデジタル化が進展する中、当行もデジタル完結する商品・サービスを拡大すべく個人向けアプリ『さぎんアプリ』をリニューアル。
- ▶ お客さまには場所・時間を選ばずに銀行と取引していただき、営業店は従来窓口で対応していた時間を相談業務やコンサルティングに充当することで新たな収益機会を生み出していく。また、機能については随時拡張を行う。
 - ※内製化による開発で、諸届受付、カードローン借入返済、レコメンド通知、振込振替などの機能を搭載していく

2024年度中に搭載予定

■期待する効果

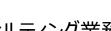
- ▶ さぎんアプリは、2027年3月までに30万件の登録を目標。
- ➤ デジタルでの顧客接点を確保しつつ、窓口をより相談・コンサルティング業務へ転換する。



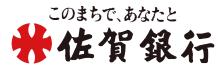








コンサルティング業務・相談業務増加による収益効果



■法人ポータル

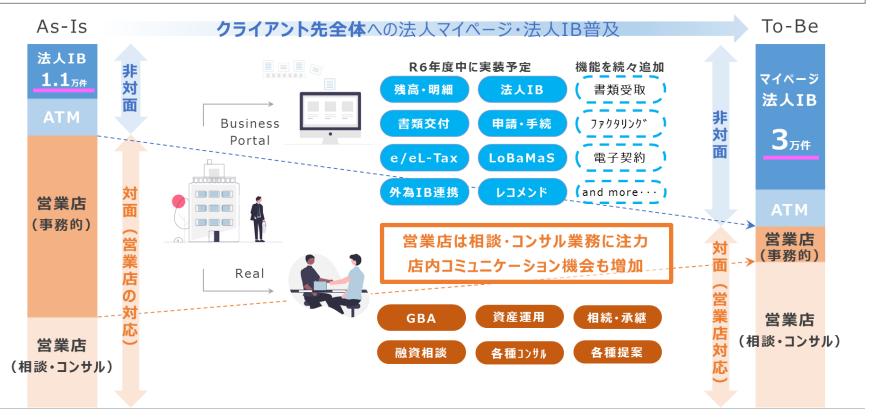
- ▶ 法人・事業者との接点を充実させ、より価値のあるサービス提供を目指す
- 営業店は事務的な取引の対応が減少し、相談やコンサル業務等のコミュニケーションに注力しお客さまとの「対話」を充実させていく。

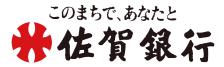
基本的業務のデジタル化

事業者との新たな顧客接点

人は"人ならでは"に集中できる

環境を構築





■地域キャッシュレス

税公金キャッシュレス納付推進

- 紙納付書と現金による税公金の窓口納付は納税 者や行政にとっても非効率
- ▶ 社会的なコスト負担に繋がっている
- ▶ 「佐賀県・税公金キャッシュレス納付推進プロジェクト」を立ち上げ、官民連携により機運を高めることで、地域の税公金キャッシュレス化を進めていく

■期待する効果



2025年度末までにeLTAX等のキャッシュレス納付を推進し、紙の納付書累計15万枚、収納・取りまとめ業務量換算1.2万時間の削減を図る。

アクワイアリング業務(2024年10月開始予定)

- > お客さま業務効率化へ貢献
- 観光・インバウンド需要の取込み
- ▶ 当行が包括加盟店という立場で地域の加盟店開 拓業務を行いキャッシュレスを進展させる
- > 資金の地域内還流



- ▶ 2027年度末に加盟店新規獲得数1万件を目標
- > みなし人件費を含めた事業収支単年度収益化を図る
- ▶ 取引先および当行の現金処理にかかる業務コストを双方の本来業務に振り向けることで生産性を高めていく
- ▶ 地域キャッシュレス普及とともに当行商品の利用促進



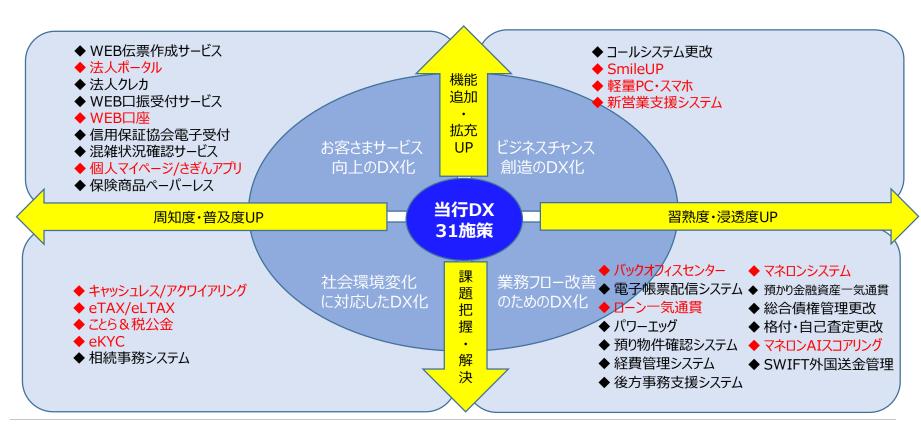
- ▶ モテカ
- デビット
- ▶ 法人クレカ
- ▶ QRコード決済
- ▶ 電子マネーetc…

4. DX戦略



■物件費削減への取組み

- ▶ お客さまサービス向上や業務フローの改善に向けて各種DX施策を推進
- ▶ DX施策の企画から実装までのスピードアップ、実装後の使いこなしを徹底することにより、前倒しで効果を顕在化させ、物件費削減を早期に実現する
- 業務効率化により捻出された営業時間増加によるトップラインへの貢献等、間接的な効果を含めて早期の投資回収を図っていく



4. DX戦略



■お客さまとの対話の時間創出

- 新店舗運営態勢「スマートバンキング」を全店に浸透させていく。
- ▶ 営業店における事務を削減する「スマートオペレーション」と、お取引先のDX化を推進・ サポートする「スマートコンタクト」を両輪で進め、全体的な効率化を図っていく。

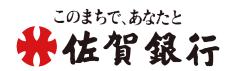


※スマートバンキングとは・・・行内のデジタルツール及びバックオフィスセンターを活用することで、業務削減を行い、お客さまとのコミュニケーションの時間を創出する取組み。

■期待する効果

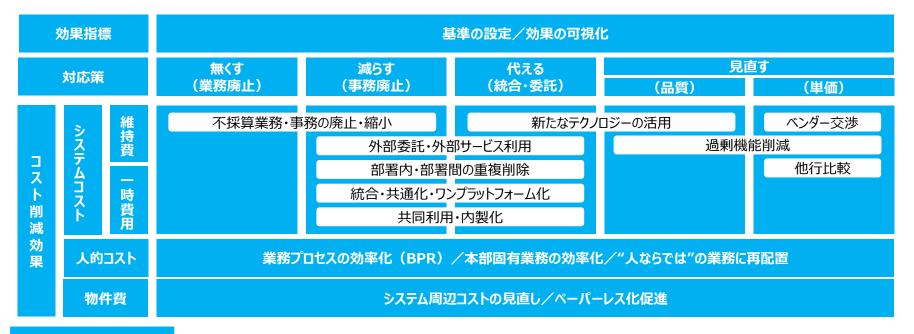
- スマートバンキングにより創出した時間をお客さまとの対話時間に繋げ、営業店を事務の拠点からコンサルティングの拠点に変革する。
- 少ない人員で対応できる店頭態勢の構築に繋げる。

4. DX戦略



■サブシステムの見直しについて

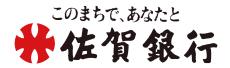
- 既存のサブシステムについてのパフォーマンスを最大化するためにシステムコストの削減を実現。
- ▶ コスト構造や傾向を把握・可視化し、コスト削減の余地があることを前提に検討を進める。
- ▶ システムだけでなく、業務プロセスや周辺のコストまで踏み込んで検証。



■期待する効果

- ▶ システムの最適化により、システムコストだけでなく人的コストやその他の物件費を含め削減。
- ▶ 検証から導き出された削減策を個別施策ベースに落とし込み、計画的に実行していく。

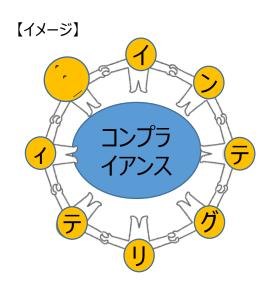
5. インテグリティへの取組み



■取組み概要・背景

【ルールベースアプローチからプリンシプルベースアプローチへの移行にともなう対応】

▶ 本当にルールを守っているだけでいいのかとの観点から、日々変化するリスクに対して柔軟な対応ができるように、ルールを守るコンプライアンスに加え、インテグリティ(誠実さ)を発揮させた攻めの姿勢で考動できる人財育成をしていく。

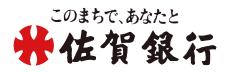


◎コンプライアンス (法令等遵守) とインテグリティ (誠実さ) の違い

コンプライアンス		インテグリティ
不正の防止	目的	責任ある自主行動
法律規定等	規範	会社理念·社会的責任等
規範の遵守	内容	理念等の実現
悪いことはしない(守り)	イメージ	良い (正しい) ことをしよう (攻め)

- ▶ インテグリティ(誠実さ)を佐賀銀行グループに浸透させることによって、行内およびグループ会社内に「いたわりのこころ」が広がり、お互いを高め合う組織を目指す。
- 営業店において、インテグリティ(誠実さ)を発揮し、お客さまからのお礼のお手紙やお電話等のご連絡を 2023年度下期34件いただけた。

6. 市場運用戦略



■逆鞘改善への取組

- ▶ 将来収益や評価損益の改善を図るべく、R3年度より逆鞘となっている低利回り債の処理を継続。
- 欧米中銀の想定以上の利上げを受け、"Higher for longer"のリスクも燻る中、ポートフォリオの質の向上を図った。

■期待する効果

- 今和3年度以降の売却により将来収益が107億円改善、早い段階から処理を始めた事で売却損の79億円を上回る改善効果(当行シナリオに基づく試算)
- 2024年度への改善寄与は29億円、市場部門収益が41億円まで拡大(前期比+27億円)
- ▶ 今後も毎年10億円の処理コストを予算化、ポートフォリオの良化策を継続実施

【外貨建て外債の処理実績】

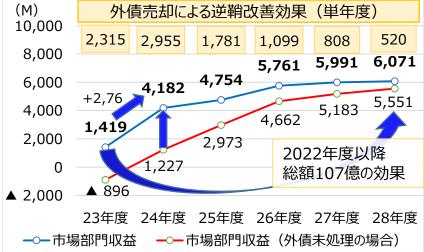
単位:億円(円貨換算)

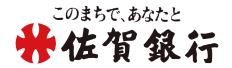
	通貨	売却額	売却損益	保有終利
2021年度	US\$	132	▲ 7	0.915%
2022年度	US\$	276	▲29	1.024%
2023年度	US\$ €	140 96	▲ 20 ▲ 13	1.312% 0.249%
2024年度計画	€	56	▲ 10	0.150%
合計	-	701	▲ 79	0.903%

売却による逆鞘改善効果

+107

【市場部門収益の改善効果と5ヵ年計画】





■さぎんグループの事業領域



佐銀キャピタル&コンサルティング IFA事業、 ベンチャー支援



佐銀リース リース ファイナンス、コンサル

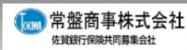


保証



佐銀ビジネスサービス 人財紹介

+·佐賀銀行



リスクマネジメント





IT支援

- >「10年後のグループ会社利益10億円増加」に向け長期経営計画を策定。
- ▶ これまで以上に当行グループのシナジー効果を発揮し、「既存事業の変革」と「新しい事業領域への挑戦」 により事業領域を拡大することで、金融の枠を超えたサービスを提供していく。

地域商社の

機能発揮



■取組み事例

サイバー保険加入 常盤商事 リスクマネジメント 佐銀リース サイバーセキュリティ製品リース 佐銀デジタル インボイス対応や電帳法などの IT・DXコンサル 制度対応支援 パートナーズ 佐 賀 自社保証カードローン 厳格な審査と 佐銀信用保証 保証料収入増加 銀 『Support S』導入 行 スタッフ採用、文書管理 佐銀ビジネス グループ内 業務支援 銀行福利厚生施設管理 サービス ・スタートアップ支援 佐銀キャピタル& IFAへのトスアップによりお客さまのニーズに対応 ・多様な運用ニーズへ コンサルティング の対応

さぎんコネクト

佐銀スタートアップ応援ファンドを通じて投資実行

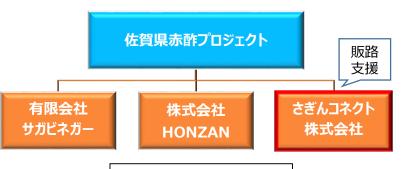
カタログギフトやマルシェを通じて販路拡大



■さぎんコネクト

■ 佐賀県赤酢プロジェクト

佐賀県内の酒蔵の酒粕を有効活用して赤酢をつくるプロジェクト。「酒粕の利用」、「人々の健康に寄与する」「赤酢の産地化 (佐賀県)」を目的としている。



佐賀県内5つの酒蔵が集結

■サイネージ事業



く放映状況> (2023年度実績)

- 佐賀駅構内延べ49業者
- ATMコーナー 延べ23業者

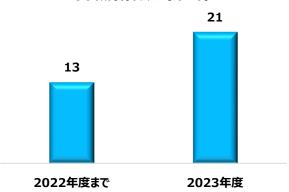
当行取引先の食品会社や 自動車学校、自治体、当 行グループ会社等

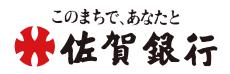
■YOKATO! (佐賀駅前)

- ▶ 地域産品の小売(冷凍、冷蔵、常温の商品に対応した自動販売機を設置)
- ▶ 常時80種類以上の商品を取扱う

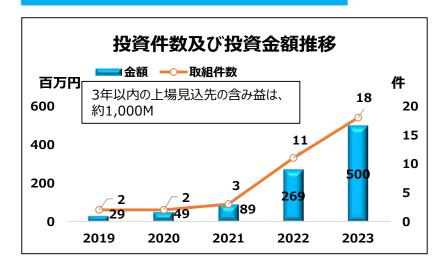


クラウドファンディング 掲載案件数(累計)





■ 佐銀キャピタル&コンサルティング



■株式会社HONZANへの投資

同社は、日本酒の製造が盛んな佐賀県において、日本酒製造の副産物である酒粕を県内5つの酒蔵から仕入、酒蔵毎にオリジナル赤酢を製造し、販売を行っている。

投資実行については、佐銀キャピタル&コンサルティングと共同で設立した「佐銀スタートアップ応援投資事業有限責任組合第1号(以下、応援ファンド)」を通して投資。

尚、本件は応援ファンドによる第一号の投資実行。



■佐銀デジタルパートナーズ

佐銀コンピュータサービス株式会社



佐銀デジタルパートナーズ株式会社

2024年4月1日より社名変更

- ▶ 同社は、IT ソリューションのご提供、銀行向けのシステム開発等を主業としており、本年7月10日に創立40周年を迎える。
- ▶ デジタル化・DX の浸透により、企業のビジネスモデルから社会の仕組みが変化していく中で、『最高の IT サービスで地域社会に貢献する』を基本理念として、地域のお客さまとの関わりを大切にしながら事業活動に取組んでいる。
- ▶ 新社名は、「最新のデジタル技術を活用し、個々のお客さまのご要望に合わせた IT ソリューションをご提供していきたい」との思いを込めて決定。
- ➤ 新しい社名へ変更することにより、佐賀銀行グループの一員として、より一層お客さまに付加価値の高いサービスを提供していく。

8. サステナビリティへの取組み



■サステナビリティに関する方針及び推進態勢について

【佐賀銀行グループSDGs宣言】

佐賀銀行グループは、知育の社会、経済が持続的に成長・発展することに貢献するため、国連が定めたSDGs(持続可能な開発目標)の趣旨に賛同し、全役職員が高い責任感を持って取組むことを宣言。

▶ 2019年10月1日、国連が定めたSDGsの趣旨に賛同し、「佐賀銀行グループSDGs宣言」を制定。

サステナビリティ推進態勢の整備

▶ 2024年4月に総合企画部担当役員を委員長としたサステナビリティ推進委員会を設立しており、今まで以上に当行が「環境・社会・経済」の観点から成り立つサステナビリティ経営の高度化の実現に努めていく。

CO2排出量削減目標及び投融資目標の設定

【CO2排出量削減目標】

2030年度までにCO2排出量 をネットゼロにし、カーボンニュート ラル達成を目指す。 ※2022年度時点で2013年

度比約87%削減。

(Scope1、2を対象)

【投融資目標の設定】

2023年度~2030年度 実行累計目標額 3,000億円

➤ 「佐賀銀行グループSDGs宣言」のもと、金融機関の本業である投融 資を通じて、環境問題・社会課題の解決を支援し、持続可能な社会の 実現を目指す。

サステナビリティへの取組み

古紙再生によるエコ現金封筒作成の取組み

環境負荷の低減を図るため、セイコーエプソン社の古紙再生機器「ペーパーラボ」を導入。「ペーパーラボ」とは、使用済みの紙を原料として、新たな紙を生産できるオフィス製紙機。再生紙を用いて県内の就労支援施設に委託し、「エコ現金封筒」を作製している。当行グループは、今後も地域活性化に繋がる取組みを支援し、持続可能な地域社会の実現に向けて貢献していく。



Ⅲ 企業価値向上に向けた取組み

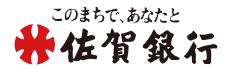
- 1. 企業価値向上に向けた取組み
- 2. 資本政策
- 3. 株主還元
- 4. 内部留保
- 5. 人的資本投資
- 6. 政策保有株式の縮減への取組み

1. 企業価値向上に向けた取組み

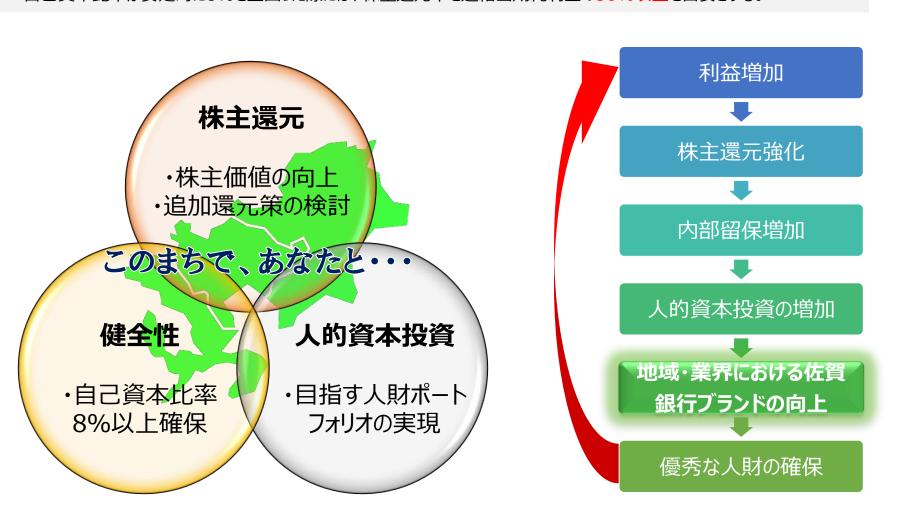


具体的戦略	施策		RORA	ソノサロケキ エリンケ	
地域支援戦略 営業基盤拡大	◆ ゴールベース・アプローチの考え方に基づく コンサルティング◆ 法人個人シームレスな営業体制構築	貸出金利収 増加	RORA 向上	当期純利益 純資産	
	◆ 総合資産・承継マネジメント◆ さぎんアプリ・法人ポータル	役務収益 増加	当期純利益 リスクアセット	ROE 向上	
	◆ 地域キャッシュレスへの取組み◆ デジタルチャネル強化による営業基盤拡大	提案力向上			
組織戦略	◆ インテグリティへの取組み				
		DXの加速			
DX戦略	◆お客さまとの対話の時間創出				PBR
	◆ 物件費削減、行内システム見直し	市場運用収益 増加	リスクアセット		向上
市場運用戦略	◆ 有価証券利息改善 ◆ 逆鞘改善施策	連結収益拡大	純資産		
グループ戦略	◆ 連結収益拡大	廷和以並加入			
リスクアセットコントロール	◆政策株の削減	リスクアセット コントロール	財務レバレッジ		
				時価総額	
				当期純利益	
資本政策	◆ 株主還元(配当性向)			PER	
	◆ 内部留保の積み上げ◆ 人的資本投資			向上	
中計施策等(の取組み、次期中計での検討事項	RC	DE,PERの向上	PBRの (企業価値	_

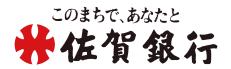
2. 資本政策



- ▶ 当行は銀行経営の公共性に鑑み、長期にわたる安定的な経営基盤の確保に努める。
- ▶ 地域経済を支えるために、自己資本比率8%に到達するまでは内部留保を優先し、資本増強に努める。
- ▶ 自己資本比率が安定的に8%を上回った際には、株主還元率を連結当期純利益の30%以上を目安とする。



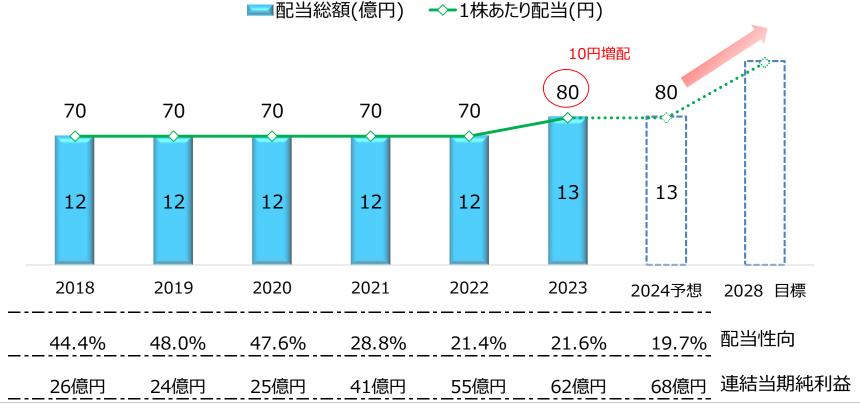
3. 株主還元



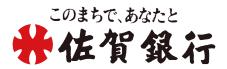
■株主還元方針

▶ 当行は銀行経営の公共性に鑑み、長期にわたる安定的な経営基盤の確保に努める。剰余金の配当については自己資本の充実に努めつつ、成長投資等とのバランスを考慮し、株主還元の拡充を目指す。

■株主還元の実績と方向性

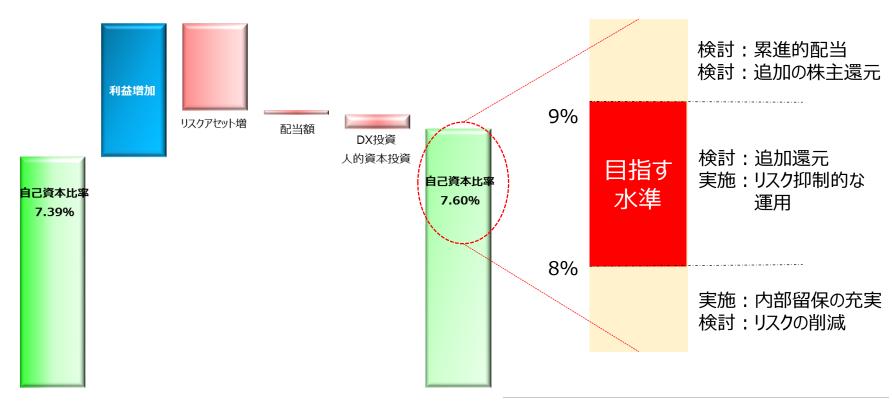


4. 内部留保

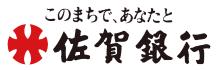


■資本運営について

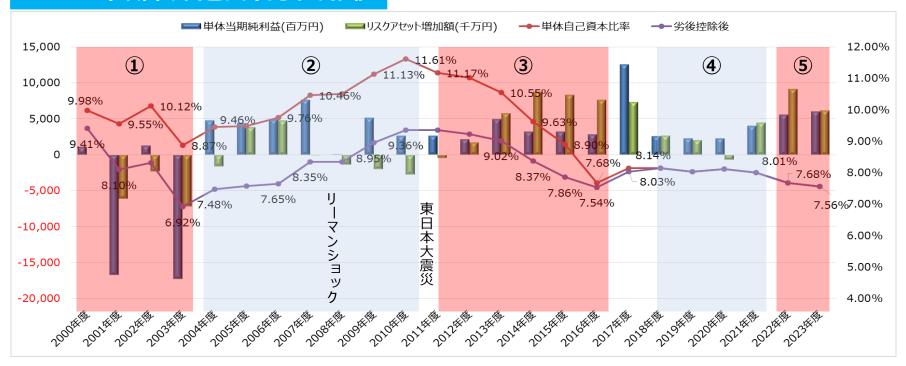
- ▶ 自己資本比率は地銀最低水準であり、改善が課題と認識
- ▶ 引き続き利益成長は続けつつ、RORAを意識した運営により改善を図る
- ▶ 地域の資金需要対応、成長投資は行いつつも自己資本比率8%を上回るまでは内部留保の充実を図る。



4. 内部留保

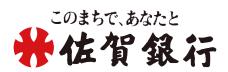


■2000年以降の自己資本比率の推移



- ① 大口の信用コスト発生に伴う自己資本の毀損時期(不良債権の処理)
- ② 日銀による利上げ効果等により、大幅なリスクアセットの増加を伴わない利益蓄積による改善時期(自己資本の増加)
- ③ 東日本大震災による景気低迷、マイナス金利導入等によりリスクアセットの増加で収益を作った時期(リスクアセットの増加)
- ④ ゼロゼロ融資によりリスクアセットが増加しなかった時期(自己資本比率は横這い)
- ⑤ ゼロゼロ融資の打ち返しによるリスクアセットの増加、計測上の自己資本減算項目の影響による低下(リスクアセットの増加)

4. 内部留保



■自己資本比率の現状分析

〈単体·比較〉

~ 里	体・比較>									<u> </u>	額里位:日万円
			2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	前年比	2019年3月期比	2019年比 増加率
	当期純利益	1	2,630	2,311	2,316	4,040	5,581	6,071	+490	+3,441	
	年間配当額	2	1,172	1,172	1,174	1,174	1,174	1,344	+170	+172	
自己	資本比率	3	8.15%	8.03%	8.11%	8.01%	7.68%	7.56%	△0.12%	△0.59%	
自己	資本	4	108,275	108,359	108,965	111,232	113,669	116,591	+2,922	+8,316	+7.68%
+	株主資本	(5)	100,948	102,443	104,100	107,105	111,527	116,284	+4,757	+15,336	
+	プラス要因(新株予約権等)	6	8,247	6,710	5,665	4,804	4,102	3,116	△986	△ 5,131	△62.22%
_	マイナス要因(調整項目)	7	△ 920	△ 794	△ 800	△ 677	△ 1,960	△ 2,809	△849	△ 1,889	+205.33%
リスク	・アセット額	8	1,328,468	1,348,997	1,342,492	1,387,430	1,479,068	1,540,785	+61,717	+212,317	+15.98%

▶ 2024年3月期時点で、⑤株主資本は2019年3月期比+15.19%となっており、⑧リスクアセット額の伸び(同比+15.98%)と同程度積み上がっているが、自己資本比率計測上の減算要因により、自己資本比率は低下している。

5. 人的資本投資



多様化する銀行業務に対応できる、多彩な知識・経験を持つ人財ポートフォリオの構築

専門部署や営業店で活躍、学んだ知見を現場へ還元

人財育成・リカレント教育

- ▶ 一橋大学
- ▶ 九州大学ビジネススクール
- ▶ 福岡大学
- 公益財団法人 日本生産性本部
- >海外研修 etc

外部派遣•出向

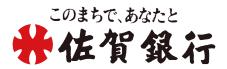
- > みずほ信託銀行
- > JETRO
- > 大和証券
- 東京海上日動火災保険
- 佐賀県 etc

グループ内交流・その他



当行グループの人財

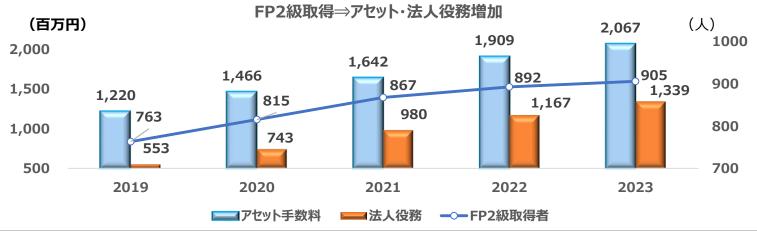
5. 人的資本投資



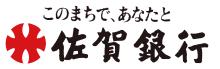
■取組み・実績

- ▶ 外部派遣 (脱炭素支援、IPO支援、プロジェクトファイナンスなどの業務習得)
- ➤ 行外研修 (MBA取得[一橋大学、九州大学]、事業構想大学院大学など)
- ▶ 基礎力向上(FP2級、ITパスポート、事業再生アドバイザー「TAA」の取得促進)
- ▶ 顧客ニーズにシームレスに対応できる人財育成
- ▶ 多様な人財が活躍できる環境へ





5. 人的資本投資



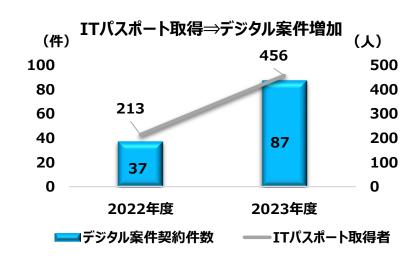
■IT人財の積極的な採用・提携

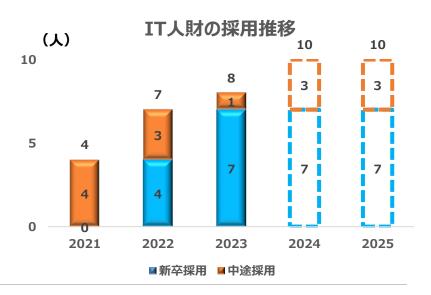
■有明高専Banking DI(デジタルイノベーション)ラボ

- ▶ 2021年12月にスタートし、音声利活用を想定した音声 データの解析に産学連携で取組む
- 全融機関におけるAIを含めたデータ分析をテーマに、学生・当行行員の人財育成及び当行におけるコールセンターや営業店でのお客さまとの会話能力向上に向けた研究を行う

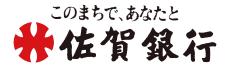
■2024年2月、有明高専Banking DIラボ研究発表会の様子







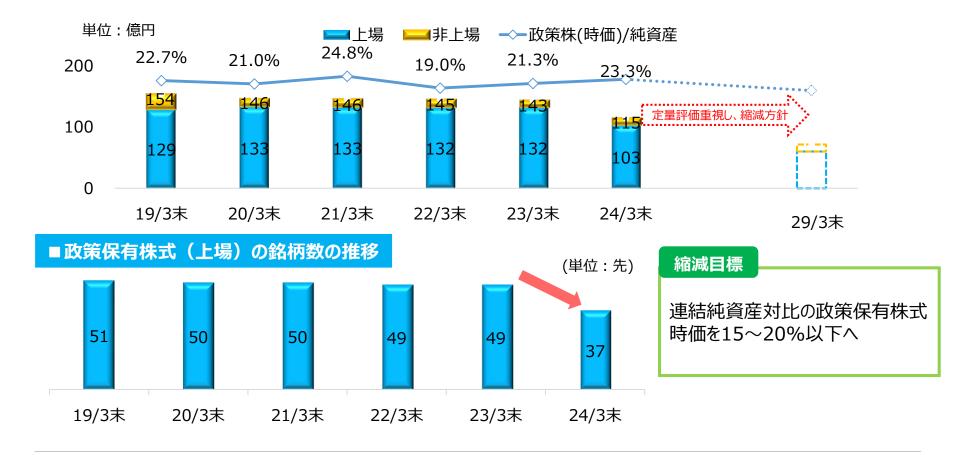
6. 政策保有株式の縮減への取組み



■政策保有に関する方針・検証

▶ 取引先や事業連携等に係る他金融機関等との関係の維持・強化のために必要とされる場合において保有する方針。個別の政策保有株式については、経済合理性の評価並びに資本コスト対比の運用評価(定量)、保有目的の評価(定性)を総合的に判断して総合評価を行い、保有の適否を検証。

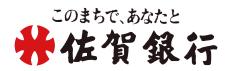
■政策保有株式(簿価)と純資産割合(時価ベース)の推移



IV Appendix

- 1. 預貸金の状況
- 2. 有価証券の状況
- 3. 自己資本比率の状況
- 4. 不良債権比率の状況

1. 預貸金の状況



	預金				(億円)
			2022年度	2023年度	前年比
預	金等全体	平残	28,310	28,263	△ 47
		利回り	0.020%	0.004%	△ 0.016%
		利息	5	1	△ 4
	うち個人預金	平残	17,660	17,855	+195
	うち法人預金	平残	7,824	7,856	+32

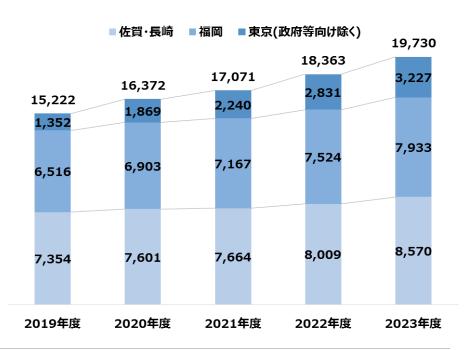
貸出金

			2022年度	2023年度	前年比
貸出金全体		平残	21,917	21,800	△ 117
		利回り	0.878%	0.928%	+0.050%
		利息	192	202	+10
	うち事業性	平残	11,302	11,805	+503
		利回り	0.892%	0.882%	△ 0.010%
		利息	100	104	+4
	除〈東京	平残	9,344	9,582	+238
		利回り	1.025%	1.019%	△ 0.006%
		利息	96	98	+2
	うち住宅ローン	平残	3,921	4,328	+407
		利回り	1.036%	0.986%	△ 0.050%
		利息	40	42	+2
	うち消費者ローン	平残	377	367	△ 10
		利回り	7.761%	7.854%	+0.093%
		利息	29	28	△ 1

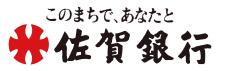
貸出金利回り



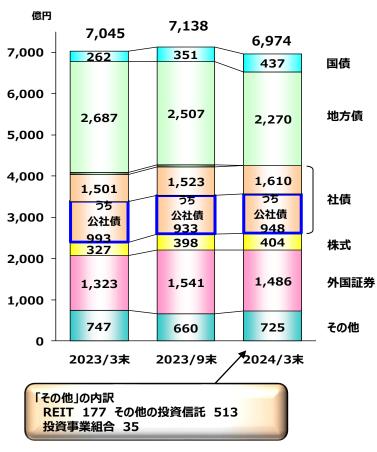
地域別貸出金推移



2. 有価証券の状況

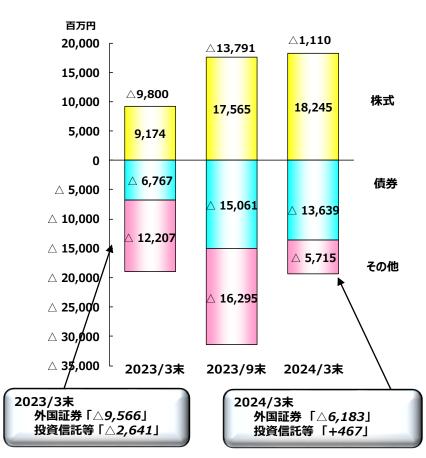


1. 有価証券残高(BS計上額)



※億円未満は切り捨てて表示しております

2. 「その他有価証券」の評価損益



※百万円未満は切り捨てて表示しております

2. 有価証券の状況

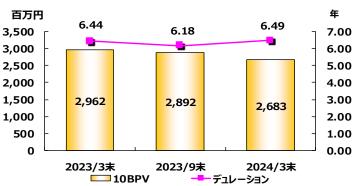


3. 円建債券の残存期間別簿価残高



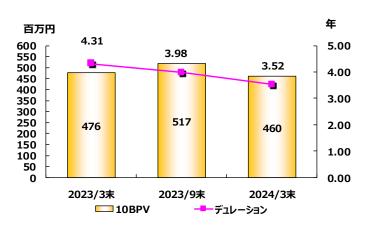
残存期間10年超は主に定時償還地方債やRMBS(住宅ローン担保証券)

4. 円建債券のデュレーションと10BPV

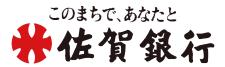


※ デュレーションおよび10BPVはヘッジ考慮後にて算出

5. 外貨建債券のデュレーションと10BPV



3. 自己資本比率の状況

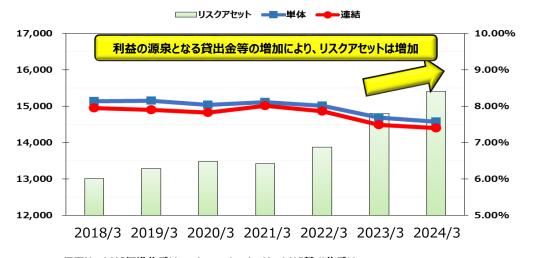


(単位:百万円)

【単体】	(単位:百万円)

		2023/3末	2024/3末	(2023/3末比)
自己資本 A	4	113,670	116,590	2,920
リスクアセット E	3	1,479,068	1,540,785	61,717
自己資本比率 (C=A/B)(3	7.68%	7.56%	∆0.12%

2023/3末	2024/3末	(2023/3末比)
111,364	114,219	2,855
1,485,239	1,544,645	59,406
7.49%	7.39%	△0.10%



※信用リスクは「標準的手法」、オペレーショナルリスクは「基礎的手法」。

【自己資本】

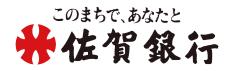
【連結】

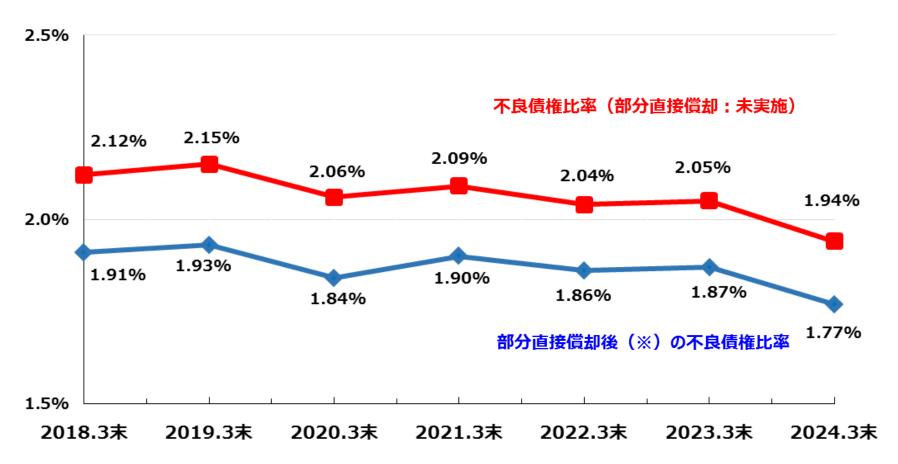
2024年3月期は2023年3月期と比べ、利益の積み上げ等により、自己資本が増加しました。

【リスクアセット】

2024年3月期は2023年3月期と比べ、法人向け貸出金の増加等により、リスクアセットは増加しました。

4. 不良債権比率の推移【単体】





※部分直接償却とは

自己査定により回収不可能又は無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類金額)を取立不能見込額として債権額から直接減額すること。

※当行は「部分直接償却」を実施していないため、IV分類金額と同額の貸倒引当金を計上している。

【お問い合わせ先】

株式会社 佐賀銀行 総合企画部 経営企画G

TEL 0952-25-4553

【IRについてのアンケートご協力】

アンケートはこちら



※回答期限はIR当日中とさせていただきます。

本資料に記載された将来の予測等は資料作成時点の当行の判断であり、将来の業績等を保証するものではありません。今後、経営環境の変化などにより、変更される可能性があることにご留意ください。また、本資料は当行の財務状況および今後の経営ビジョンに関する情報の提供を目的としたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。